

由に講読・ゼミナールを選ぶことが許されている。従って卒業論文（当時は必修として提出を義務づけられており、また専修課程における履修科目の卒業論文には日本語のほか専修の語学、いわば専攻語学による論文をも執筆して提出しなければならなかったこともある）は「語学・文学専修」と「国際関係専修」の相互乗入れが可能であった。一九五四（昭和二十九）年度から、つまり一九五八（昭和三十三年）年度卒業生からは卒業論文が必修から外され、選択になったことから、卒業必要単位の卒業論文に代る単位数をそれぞれ講義・講読によって代替流用できることにもなった。

三 共通講座の変遷

昭和三十年代はほぼ同じ科目の開講によって一般教育・専修課程教育がおこなわれてきたが、例えば一九五九（昭和三十四）年には専任教員数が一七名、非常勤講師数は二六名で、ちなみにその開講科目は、地理学（教職課程必修）経営学、憲法、自然科学概論、教育実習（教職科目）、簿記会計論、統計学、国際政治史、国際経済論、体育実技、政治学、国際金融論、体育講義、民族学、日本史、国際関係論、国際私法、人類学、労働法、民法、商業学概論、国語国文学、財政学、国内金融論、保険論、貿易論、経済英語であった。教職関係や体育関係を除くと、講義態勢は人文科学系が極端に少なく、やはり社会科学系が多かった。中でも経済については専任・非常勤を含め一名、法律関係が四名であって、経済にウェイトがおかれていたとみることができるが、「国際関係専修」学生にとっては、国際関係論、国際政治史、国際経済論や国際金融論なども非常勤講師によって、不十分ながらも基礎的学習に資するところがあつたといつてよい。しかし、国際関係論が専任教員によって教授されるようになったのは、後の学園紛争を

三 共通講座の変遷

経た一九六九（昭和四十四）年度からであり、歴史学担当の中嶋嶺雄教官が移籍した。

学生定員増もあつて昭和四十年代に入つてから専修科目数も増えたが、教官スタッフとしての専任者数は予算定員によつて押えられ、したがつて非常勤講師による教育内容の充実を余儀なくされた。一九七〇（昭和四十五）年にはその数が四六名に増えている。一〇年後の一九八〇（昭和五十五）年には専任教官は三二名に増加した。これはペルシア語などの学科増に伴う教官定員増のほか、いわゆる第二外国語関係教官の増加、とくに外国人講師六名増、教職課程専任者数の増加に伴うものであり、一般教育等の教官が必ずしも充実したとはいえず、相変わらず非常勤講師への依存率が高かつたのである。当時は専任教官八一名を算えたが、専修科目担当者が激増したとはいえない状況であつた。ただ特筆すべきは、一九七四（昭和四十九）年度になつて、外国語以外にはじめて比較政治学の外国人教師ハワード・S・ゴールドバーグ助教授が就任したことである。英語による外国人の社会科学分野の講義が開始されたことは東外大にとつて画期的であつたが、あまりにも遅きに失したといわざるをえなかつた。

ところで、専修科目の履修は三年次以降とされてきたが、一般教育科目六科目以上の修得者に限つて専修科目三科目一二単位までの履修を二年次から認める措置がすでに一九五六（昭和三十一年）年度に決定していた。また専修科目に特殊講義の設置も同時に認められた。このことは前者についてみると、いわゆる一般教育科目と東外大での専修科目、つまりは他大学での専門科目との垣根が取り払われる結果になる予兆でもあつた。とくに東外大の場合、専攻語学以外に専修科目担当（一般教育担当教官のいわば併任）教官の開設するゼミナールに参加できるシステムであつたことから、学生にとつては二重負担になるとの声もあり、ここに東外大の大学としての在り方にもかかわる問題を抱えていたことは否定できないところである。一九八四（昭和五十九）年には専任教官は一名減となつて共通講座三十一名、非常勤講師は百名に達したものの、依然として第二外国語関係の非常勤講師は三六名の多くを算えていて、その

他人文・社会系列は微増にすぎない状況であった。

一般教育科目と専修科目のいわば連続性については、かねてから議論的になつていたが、両者間の壁が学生の勉学にとって不都合ではなからうか、との問題が学園紛争後の改革気運のなかで提起され、一九七〇（昭和四十五）年度には両者の橋渡しのな科目設置の必要から「基礎教育科目」が設置された。そして「語学・文学専修」コースに進む学生にとつても、また「国際関係専修」コースに進む学生にとつても有意義な科目をそれぞれ二科目設置し、この履修科目は、人文・社会の一般教育科目系列履修科目に準ずることにした。一般教育科目に設置されている科目の枠からある程度解放される学際科目であるため、一般教育科目の代替性を持ち、学生には歓迎されたと思われる。例えば一九八〇（昭和五十五）年度の講義題目は、日本語、コミュニケーション論、比較政治学、人類言語学、社会思想史、国際関係概論、アメリカの政治と外交、日本経済論の八科目が開講されている。

こうした状況は平成年代に入つても引き続き続いたが、一九九四（平成六）年度になると、専任教官数は、人文系列一二名、非常勤講師二八名、社会系列は専任一二名、非常勤講師二六名、自然系列が専任二名、非常勤講師六名、外国語専任は（英語）五名、非常勤講師三七名、（仏語）専任一名、非常勤講師六名、（独語）専任一名、非常勤講師二名、（露語）専任なし、非常勤講師二名、（西語）専任なし、非常勤講師三名、（中国語）専任なし、非常勤講師二名、計専任七名、非常勤講師五一名という陣容であり、保健体育は専任四名、非常勤講師一三名、教職課程は、専任三名、非常勤講師七名となり、合計すると、専任教官は四〇名、非常勤講師は一三二名を算えている。このようにみえてくと一九五九（昭和三十四）年と一九九四（平成六）年度を比較した場合、専任教官数は二・三五倍、非常勤講師数は五・〇七倍のそれぞれ増加をみたことになる。

一九九五（平成七）年度からの改組によつて外国語学部が七課程に分かれ、かつ言語・情報コース（講座）、総合

文化コース（講座）、地域・国際コース（講座）に履修コースの細分化がおこなわれ、教官の配置も言語・情報講座、総合文化講座、地域・国際講座の三大講座に分かれたことよって、東外大のいわゆる一般教育・専修科目など共通講座のあり方も大幅に変わった。従来の専修科目、基礎教育科目は、専修基礎科目と専修専門科目および総合科目に再編され、三大講座に配属されることとなった専任教官は、人文系列、人間・環境系列、社会系列のいずれかに属することとなった。外国語学部の学生定員は一九九八（平成十）年度現在総数三二八四人であるのに対し、専任教官は一七〇人、非常勤講師は三七三人の多きに達している。このことは、いかに開講科目が多くなったかを物語ると同時に、学生側から見れば選択肢が多く、そのため却って目移りして焦点の定まらないまま単に卒業に必要な限りにおいてアトランダムに単位を揃えるという風潮を招きかねない。そこには専門性を欠く知識の集積に墮す虚なきにもあらずである。

東外大の課題は、専攻語学の完全なマスターと高度の教養を身につけるといふ二重の課題をいかに教育・研究の面で發揮できるかに懸かっているといえよう。この問題は、実は旧専門学校時代から学生の切実な悩みとして長い間提起されてきた根元的なものであって、今日初めて逢着した問題ではない。大学の存在意義ともかかわるこの問題の克服は、重要な課題であり、今後鋭意検討を重ねていかねばならないであろう。

四 共通講座の特色と教官プロフィール

本学のいわゆる共通講座は、きわめてユニークな特色をもっていた。新制大学になって、多くの大学では、一般教養担当の教官と専門教育担当の教官との間に大きな垣根があったけれども、本学の場合、人事配置上（いわゆる教官